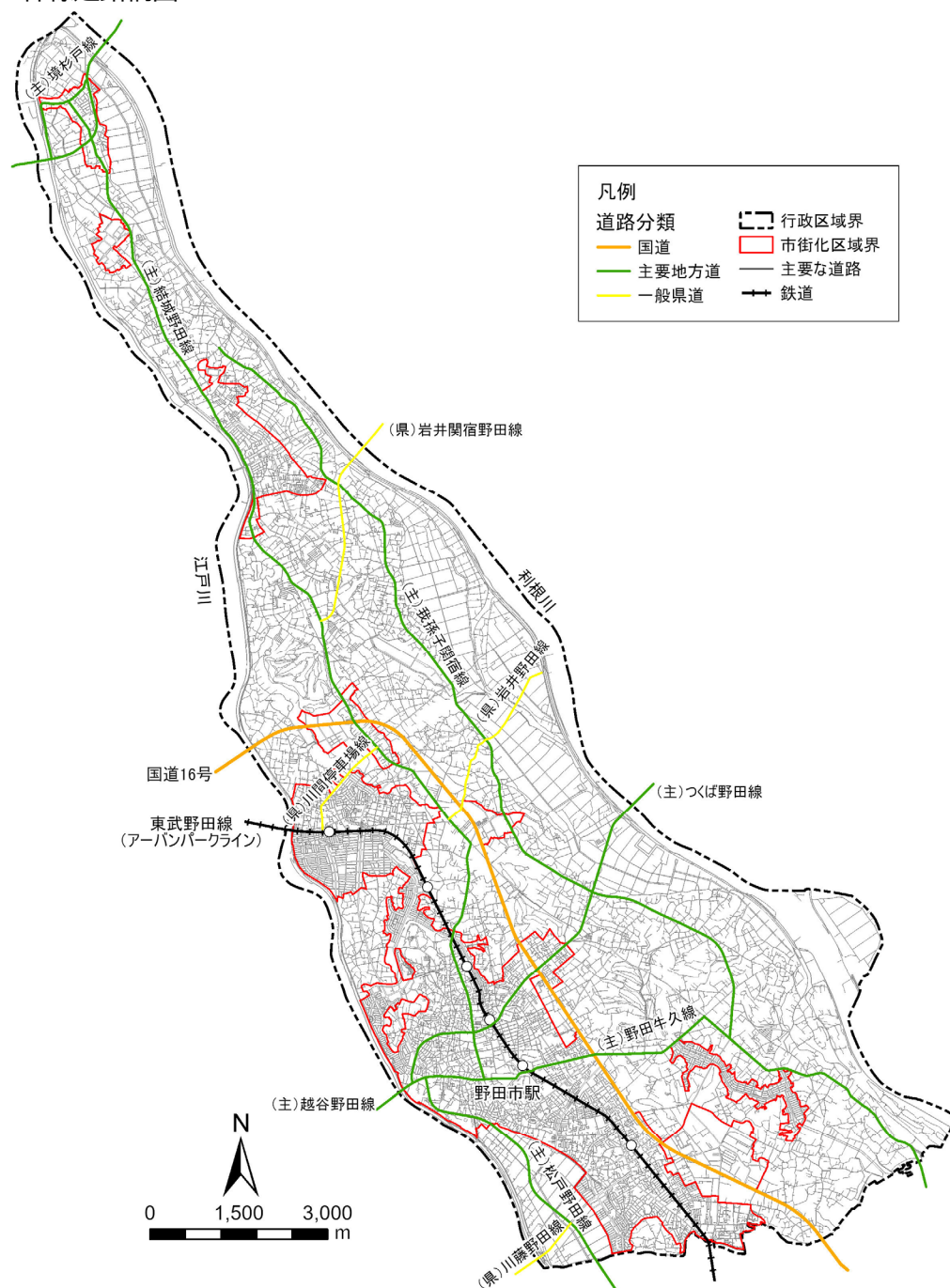


(4) 道路・交通

1 道路ネットワーク

幹線道路網図をみると、国道16号、主要地方道結城野田線、我孫子関宿線が市内を南北に通っています。その他、主要地方道つくば野田線、越谷野田線、野田牛久線が市内を東西に通っています。

■ 幹線道路網図





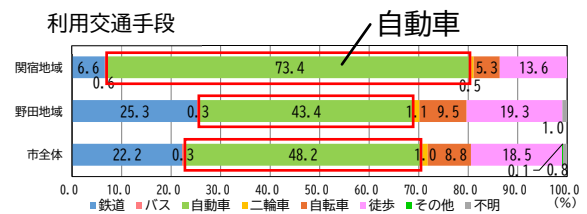
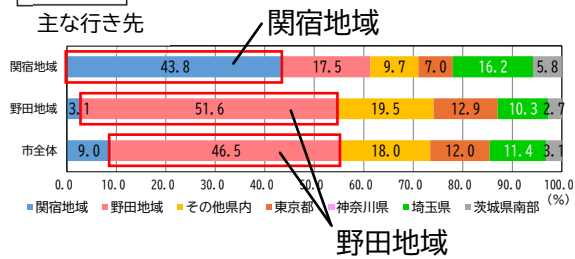
2 利用交通手段

関宿地域の主な行き先は「関宿地域」、「野田地域」、「埼玉県」、利用交通手段は「自動車」が多い傾向にあり、野田地域の主な行き先は「野田地域」、「その他県内」、利用交通手段は「自動車」、「鉄道」が多い傾向にあります。

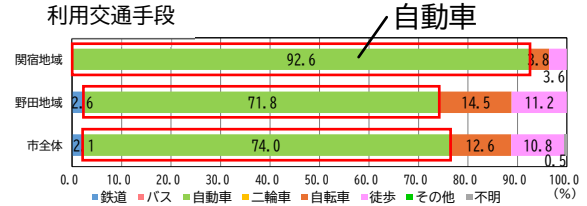
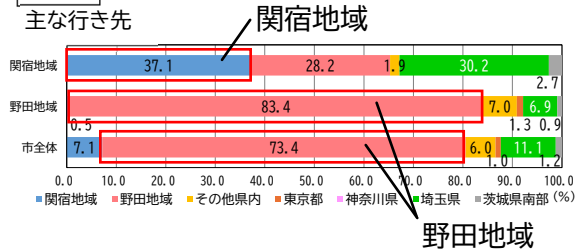
目的別の主な行き先と利用交通手段

※ 関宿地域：旧関宿町域、野田地域：旧野田市域

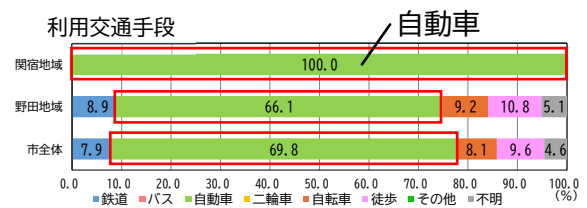
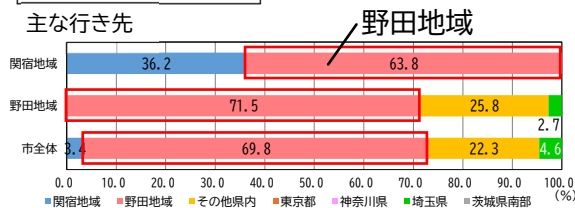
通勤通学



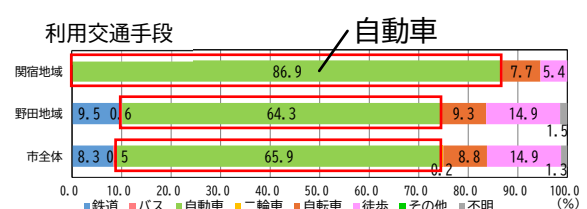
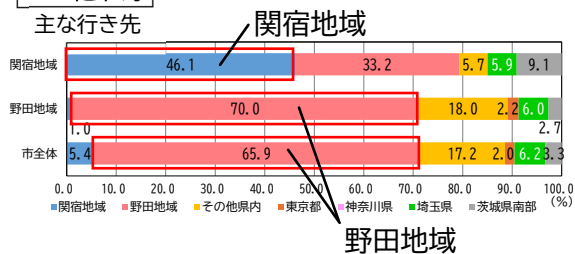
買い物



通院・デイサービス



その他私事



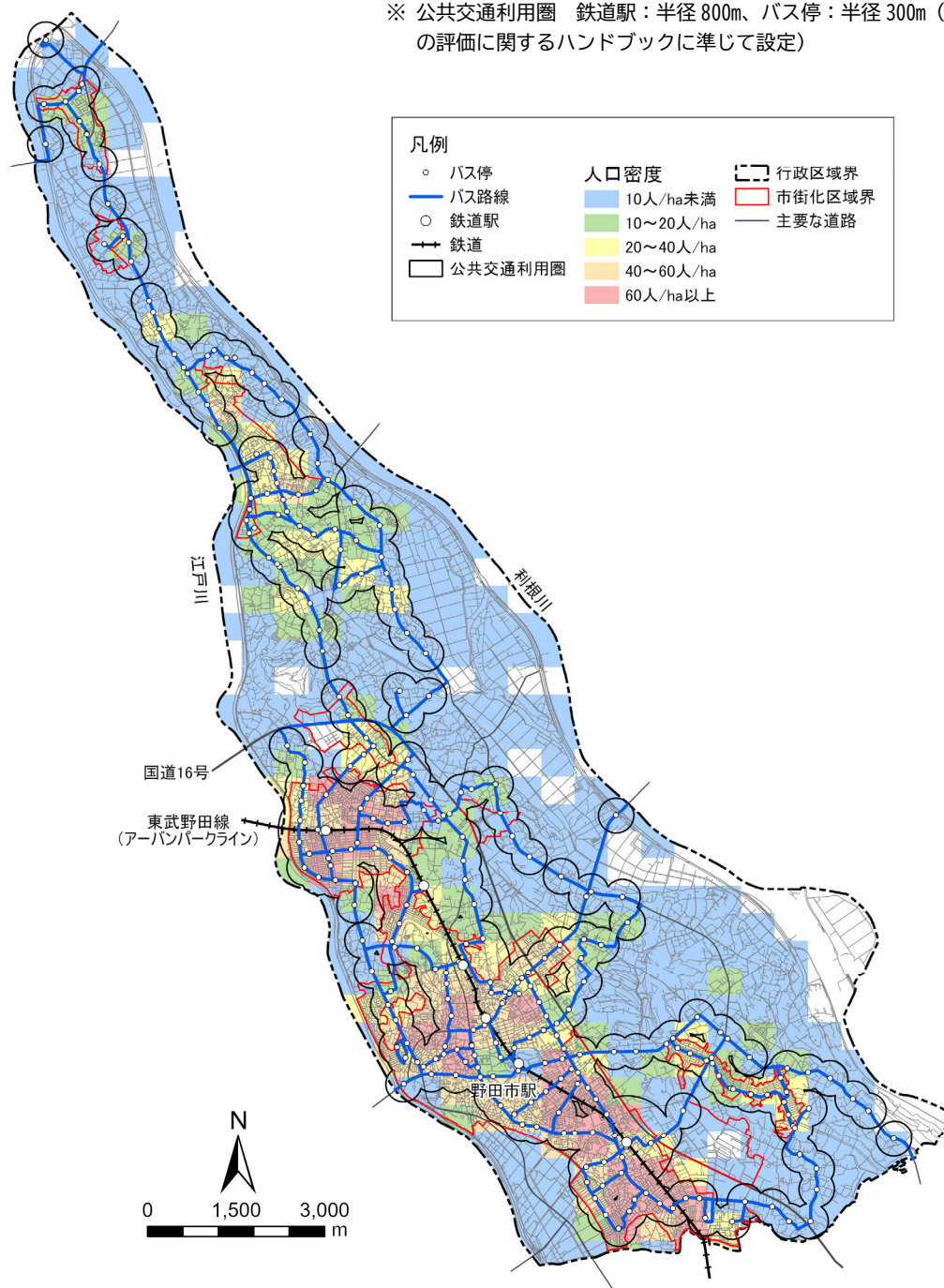
[出典：第6回東京都市圏パーソントリップ調査]

3 公共交通利用圏と人口分布

公共交通利用圏と人口分布図をみると、公共交通利用圏は市街化区域の大部分、市街化調整区域内で人口密度が10人/ha以上の地域の大部分をカバーしています。

公共交通利用圏と人口分布図 [令和7年(2025年)2月確認]

※ 公共交通利用圏 鉄道駅：半径800m、バス停：半径300m（国土交通省 都市構造の評価に関するハンドブックに準じて設定）



[出典：国土数値情報、国勢調査]

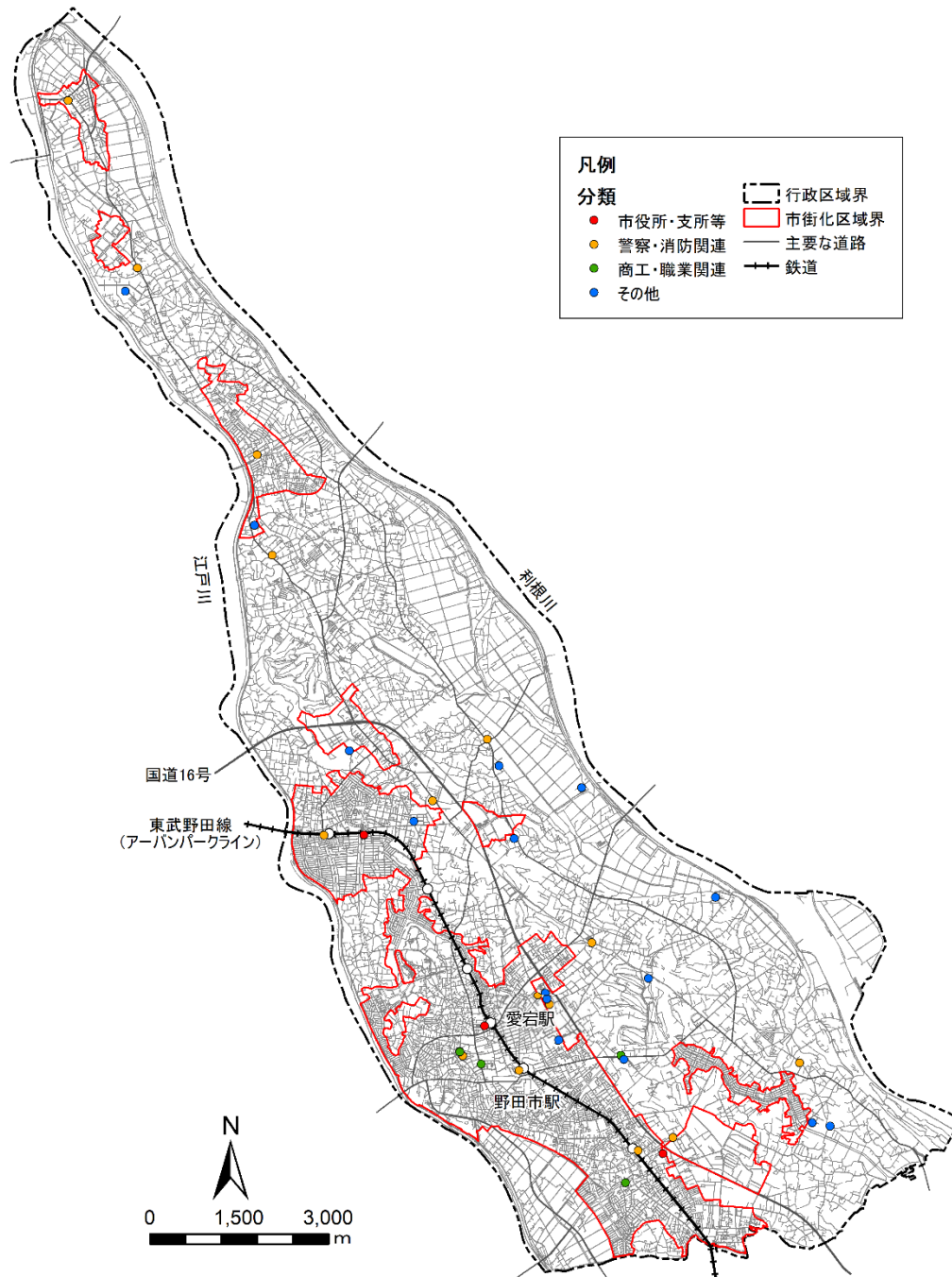


(5) 都市機能

1 行政施設

行政施設は、市役所・支所等 10 施設、消防・警察関連 15 施設、商工・職業関連 5 施設、その他 17 施設の計 47 施設が立地しています。行政施設は、市内に広く分布していますが、特に愛宕駅・野田市駅の周辺に集積しています。

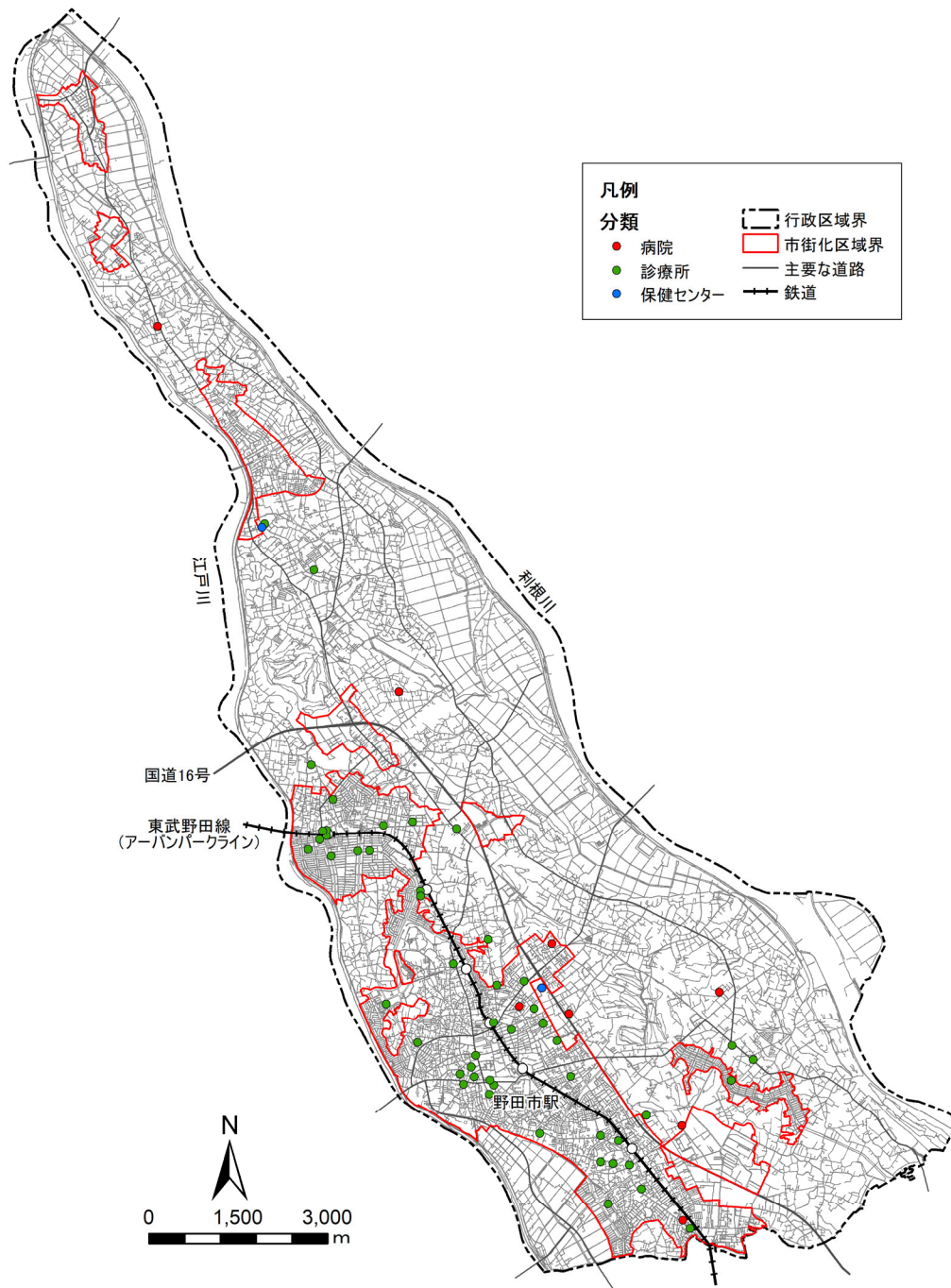
■ 行政施設位置図 [令和6年(2024年)6月確認]



2 医療施設

医療施設は、病院8施設、診療所56施設、保健センター2施設の66施設が立地しています。病院は市内に広く分布し、診療所は鉄道駅周辺を中心に分布しています。また、保健センターは関宿地域と野田地域に1施設ずつ立地しています。

■ 医療施設位置図 [令和6年(2024年)6月確認]



[出典：野田市医療機関マップ、野田市HP]

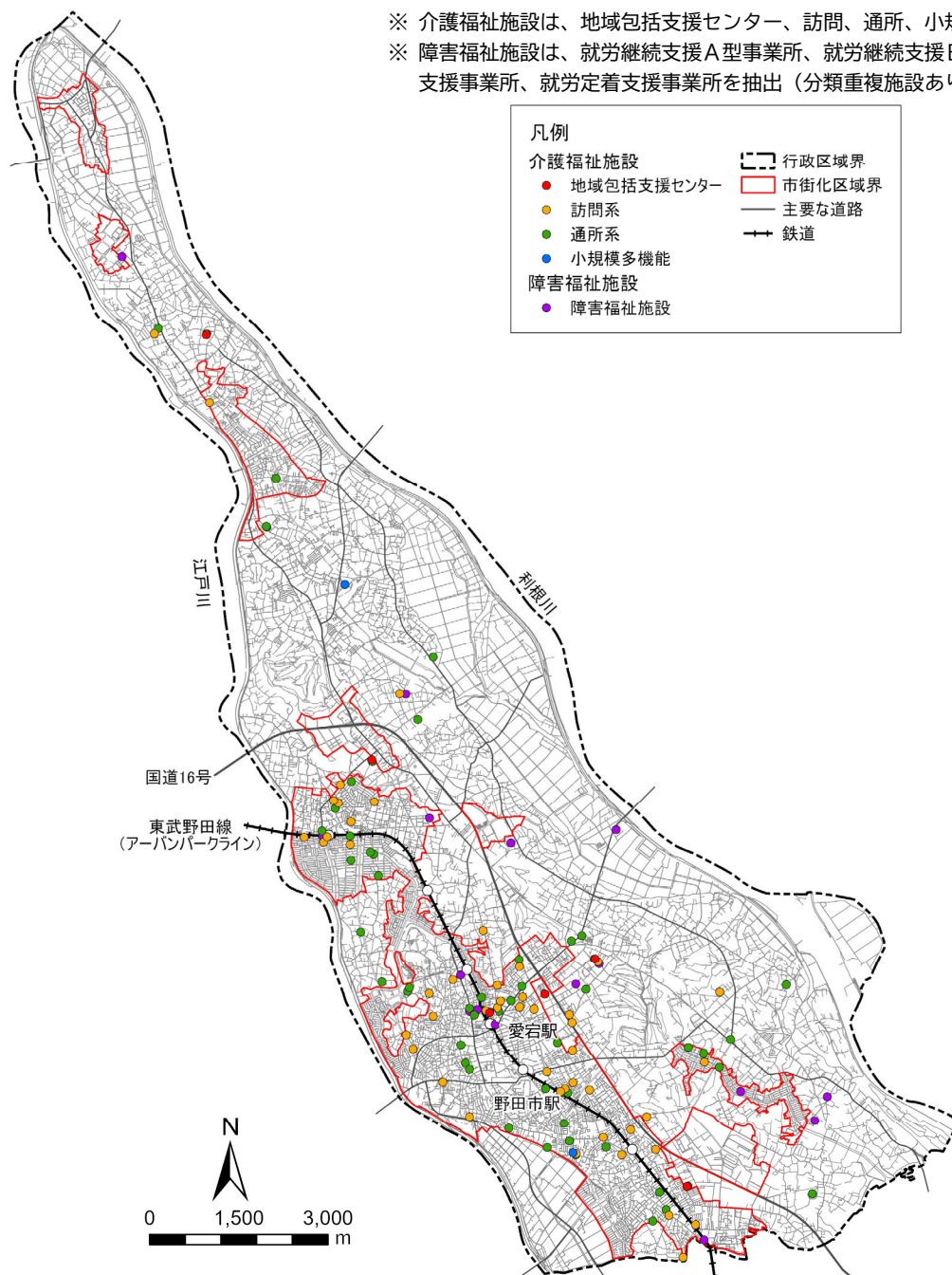


3 介護・障害福祉施設

介護福祉施設は、地域包括センター6施設、訪問系54施設、通所系63施設、小規模多機能2施設の計125施設が立地し、障害福祉施設は計18施設が立地しています。介護福祉施設は、主に野田地域の市街化区域内に集中し、特に愛宕駅周辺に集積しています。一方、その他の地域では施設数が少ない状況です。

■ 介護・障害福祉施設位置図 [令和7年(2025年)6月確認]

- ※ 介護福祉施設は、地域包括支援センター、訪問、通所、小規模多機能を抽出
- ※ 障害福祉施設は、就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所、就労移行支援事業所、就労定着支援事業所を抽出(分類重複施設あり)

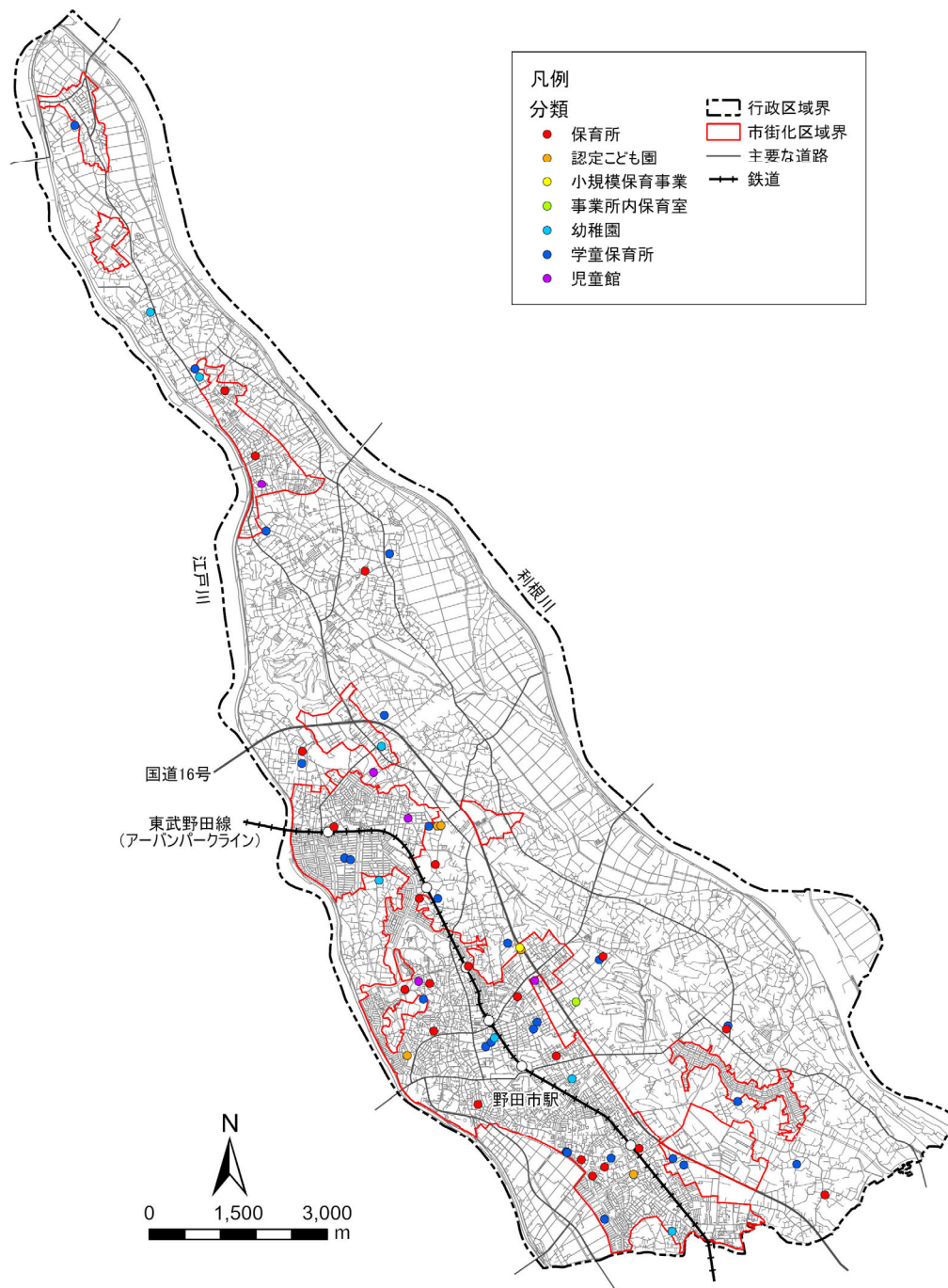


[出典：野田市HP、厚生労働省介護サービス情報公表システム、障がい福祉ガイドブック 令和7年度版]

4 子育て施設

子育て施設は、保育所 21 施設、認定こども園 5 施設、小規模保育事業 1 施設、事業所内保育室 1 施設、幼稚園 7 施設、学童保育所 28 施設、児童館 7 施設の計 77 施設が立地しており、主に野田地域の市街化区域内を中心に広い範囲に分布しています。

■ 子育て施設位置図 [令和7年(2025年)4月確認]



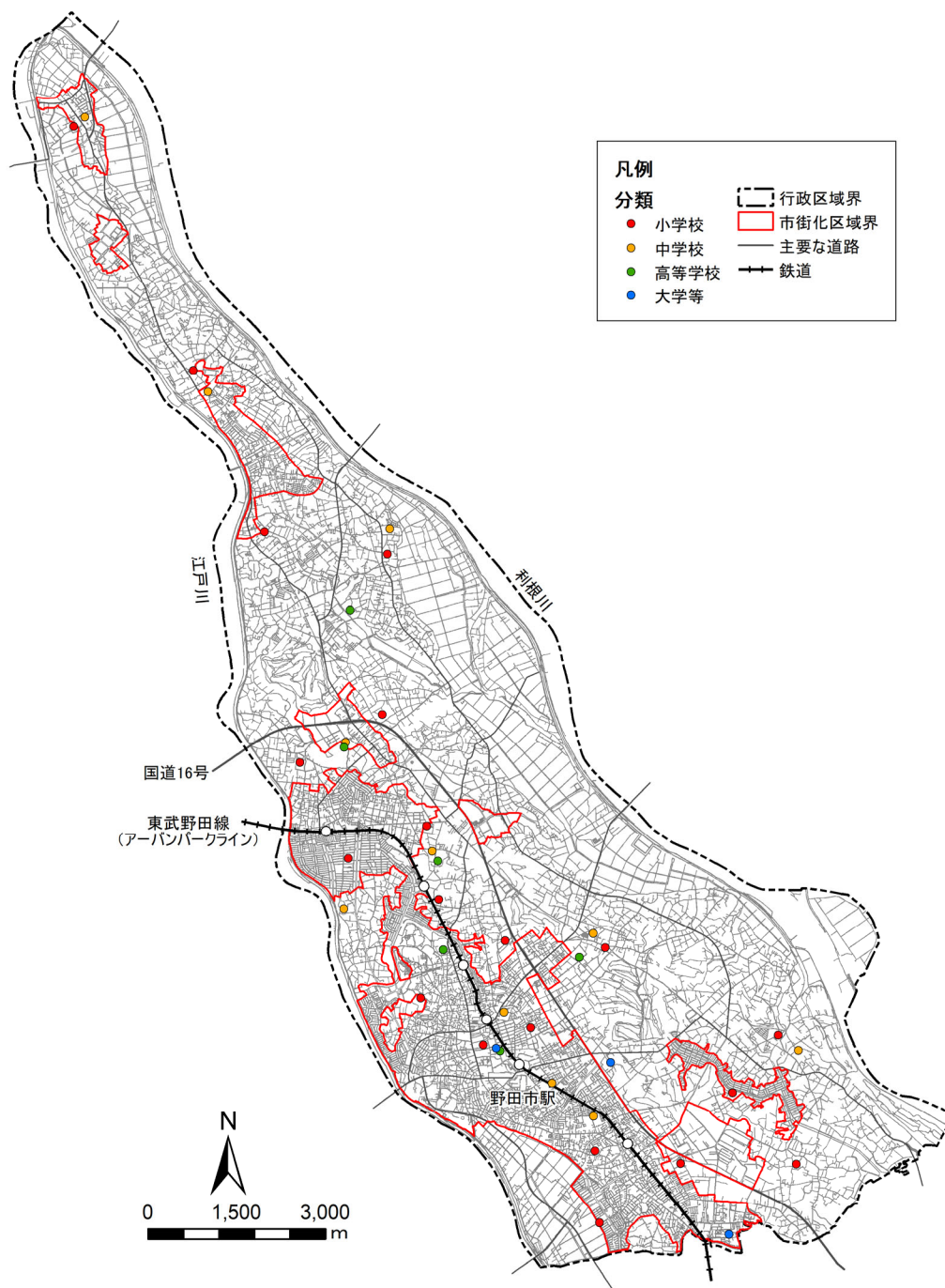
[出典：野田市HP]



5 教育施設

教育施設は、小学校 20 施設、中学校 12 施設、高等学校 6 施設、大学等 3 施設の計 41 施設が立地しています。小学校、中学校は市内に広く分布し、高等学校、大学等は野田地域に多く分布しています。

■ 教育施設位置図 [令和6年(2024年)6月確認]

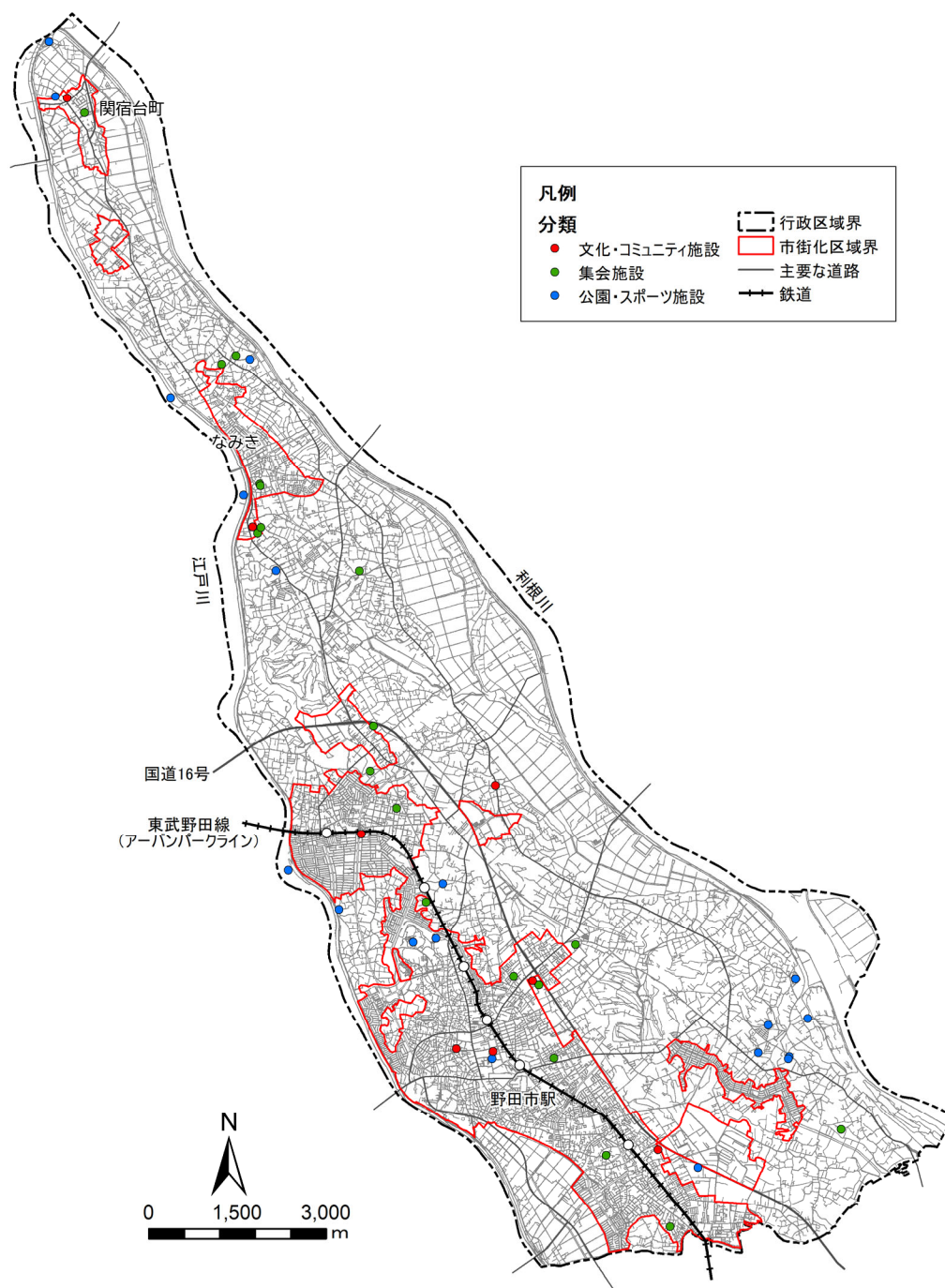


[出典：野田市HP]

6 文化施設

文化施設は、文化・コミュニティ施設 12 施設、集会施設 27 施設、公園・スポーツ施設 19 施設の計 58 施設が立地しています。文化施設は、市内に広く分布しています。

■ 文化施設位置図 [令和6年(2024年)9月確認]



[出典：野田市HP、野田市立図書館設置条例]

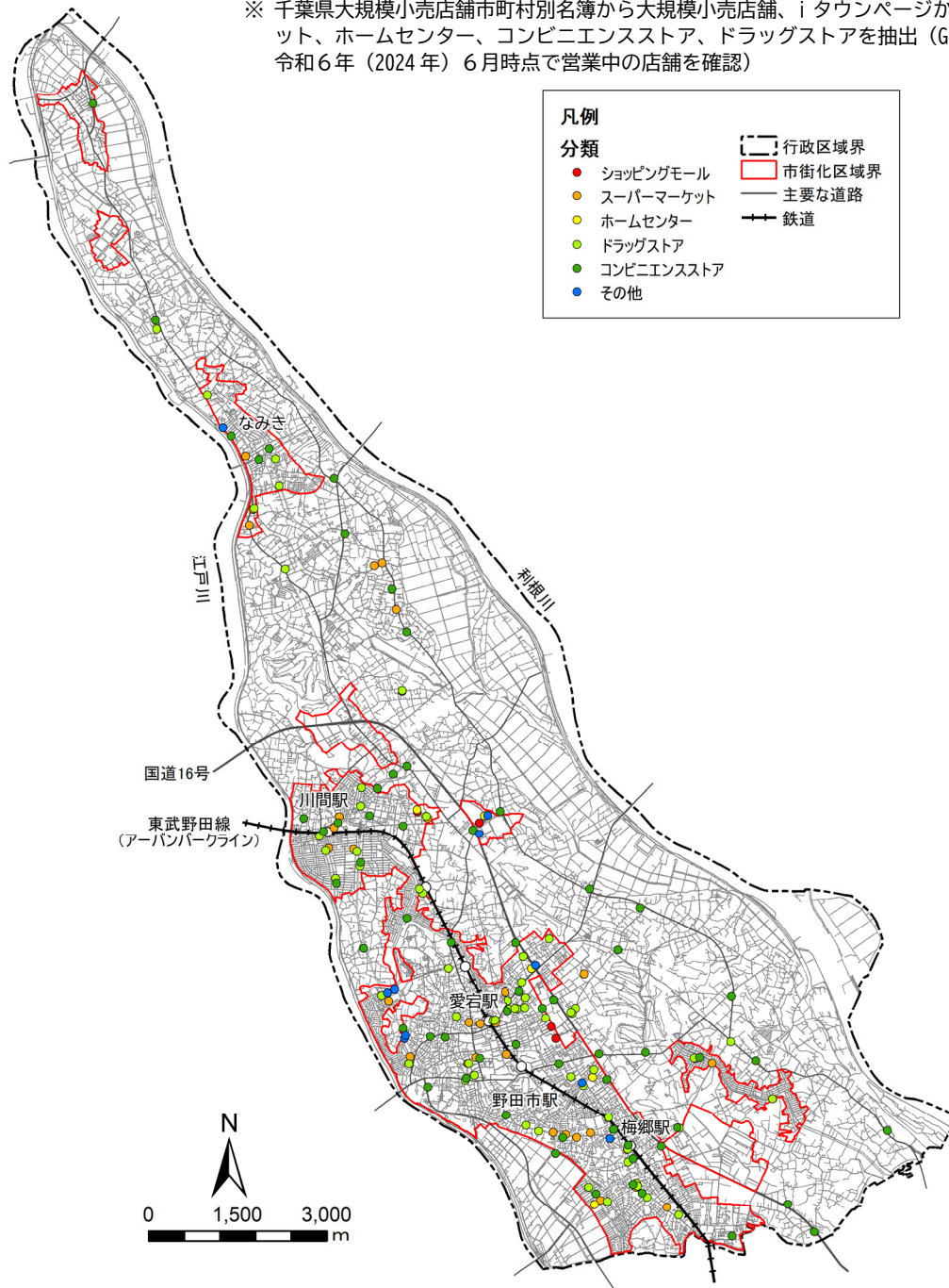


7 商業施設

商業施設は、ショッピングモール4店、スーパーマーケット33店、ホームセンター6店、ドラッグストア58店、コンビニエンスストア61店、その他10店の計172店が立地しています。商業施設は、市内に広く分布し、特になみき付近、川間駅・愛宕駅・梅郷駅周辺に集積しています。

■ 商業施設位置図 [令和6年(2024年)6月確認]

※ 千葉県大規模小売店舗市町村別名簿から大規模小売店舗、iタウンページから、スーパーマーケット、ホームセンター、コンビニエンスストア、ドラッグストアを抽出(Googleマップを使用し令和6年(2024年)6月時点で営業中の店舗を確認)



[出典：iタウンページ、千葉県大規模小売店舗市町村別名簿]

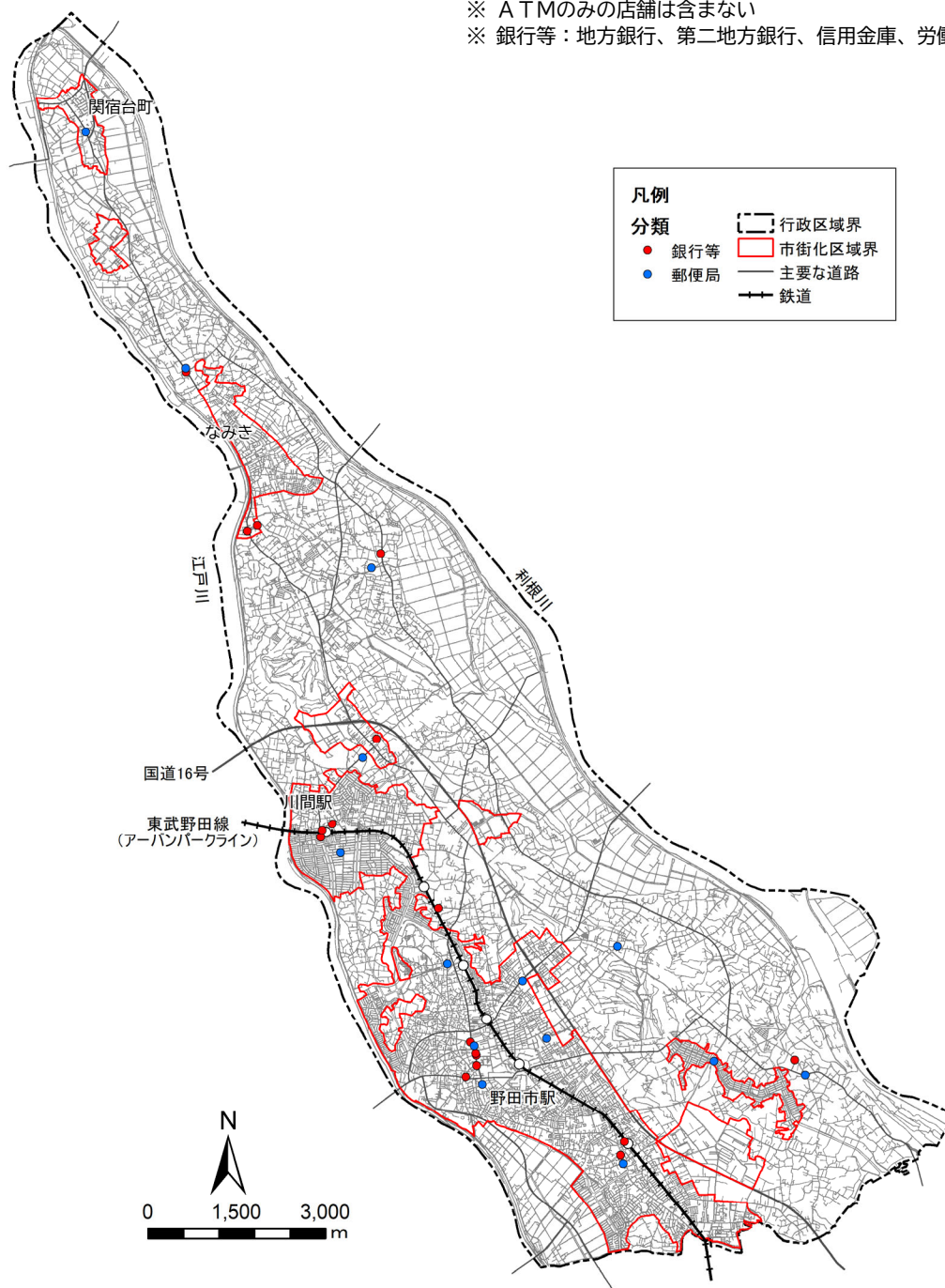
8 金融施設

金融機関は、銀行等 17 か所、郵便局 14 か所の計 31 か所が立地しています。金融機関は、川間駅周辺、野田市駅の西側に集積しています。

■ 金融機関位置図 [令和7年(2025年)1月確認]

※ ATMのみの店舗は含まない

※ 銀行等：地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、労働金庫、農業協同組合



[出典：各金融機関HP]



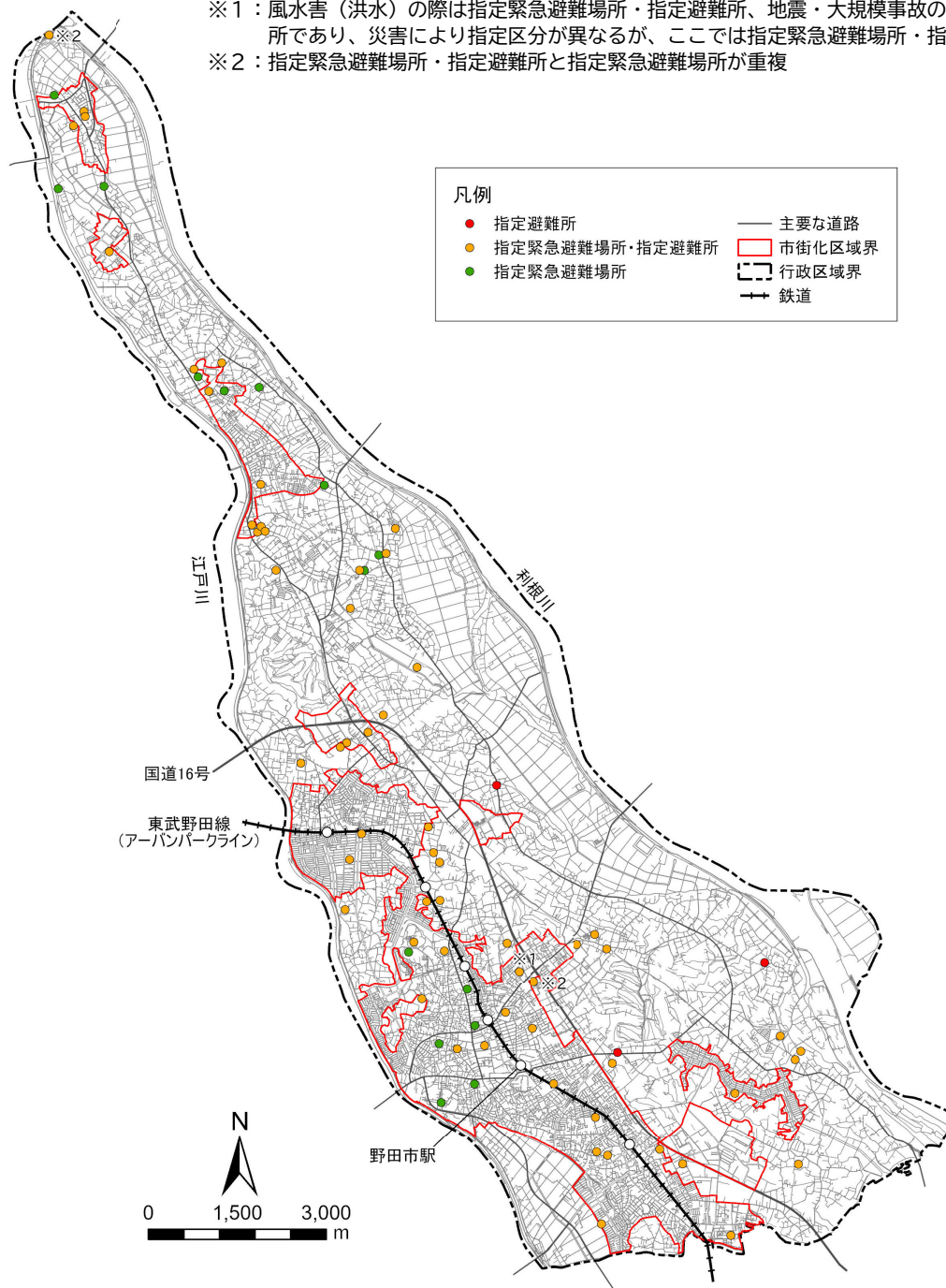
9 避難施設

避難施設は、指定避難所3か所、指定緊急避難場所17か所、指定緊急避難場所兼指定避難所59か所の計79か所が指定されています。

避難所・避難場所等位置図をみると、避難施設は市内に広く分布し、特に人口の多い市街化区域内に集積しています。

■ 避難施設位置図 [令和6年(2024年)9月確認]

- ※1：風水害（洪水）の際は指定緊急避難場所・指定避難所、地震・大規模事故の際は指定緊急避難場所であり、災害により指定区分が異なるが、ここでは指定緊急避難場所・指定避難所として分類
- ※2：指定緊急避難場所・指定避難所と指定緊急避難場所が重複



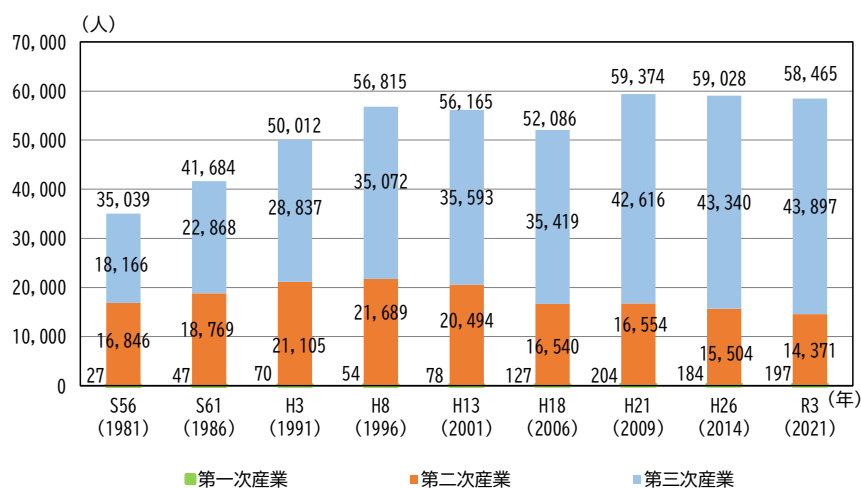
(6) 産業等

1 事業所・従業者

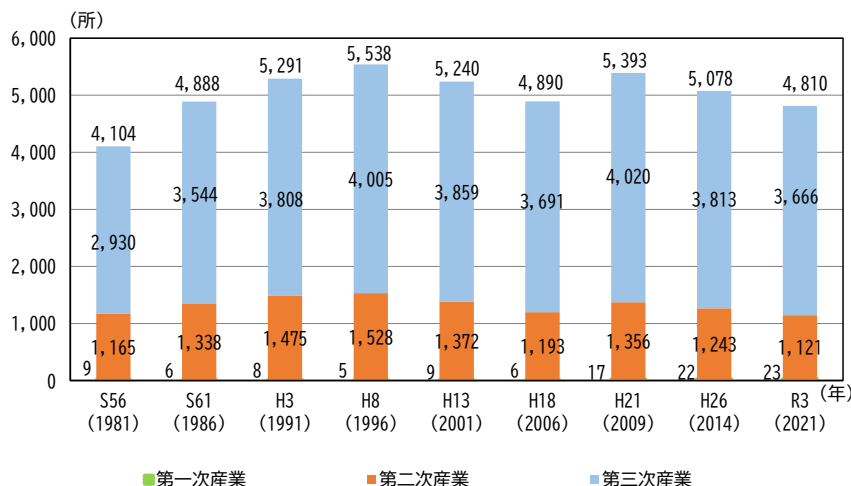
産業3部門別従業者数の推移をみると、従業者数は平成21年(2009年)をピークにほぼ横ばいで推移しています。令和3年(2021年)の従業者数は、第一次産業は197人(構成比0.3%)、第二次産業14,371人(構成比24.6%)、第三次産業43,897人(構成比75.1%)と第三次産業が主な産業となっています。

産業3部門別事業所数の推移をみると、事業所数は平成8年(1996年)まで増加し、ここ数年は減少傾向となっています。令和3年(2021年)の事業所数は、第一次産業23所(構成比0.5%)、第二次産業1,121所(構成比23.3%)、第三次産業3,666所(構成比76.2%)となっています。

■ 産業3部門別従業者数の推移



■ 産業3部門別事業所数の推移



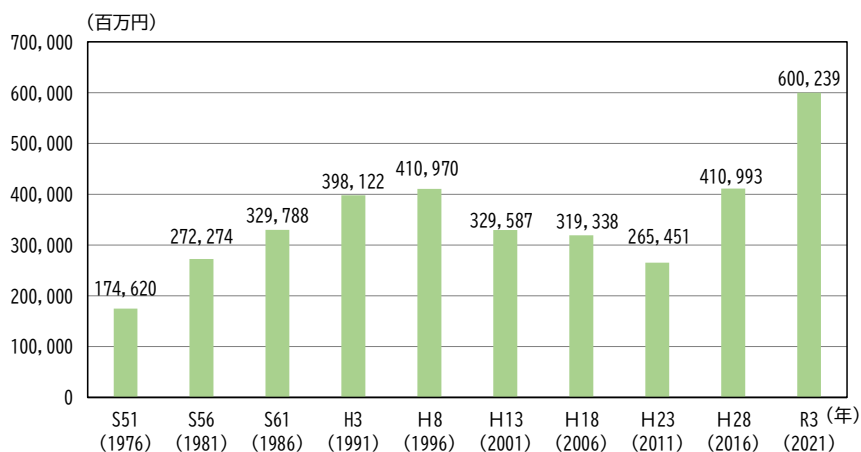
[出典：企業・事業所統計、経済センサス]



2 工業

工業の動向（製造品出荷額等）をみると、平成8年（1996年）の約4,110億円から減少傾向で推移していましたが、平成28年（2016年）以降大幅に増加し、令和3年（2021年）には約6,002億円となっています。

■ 工業の動向（製造品出荷額等）



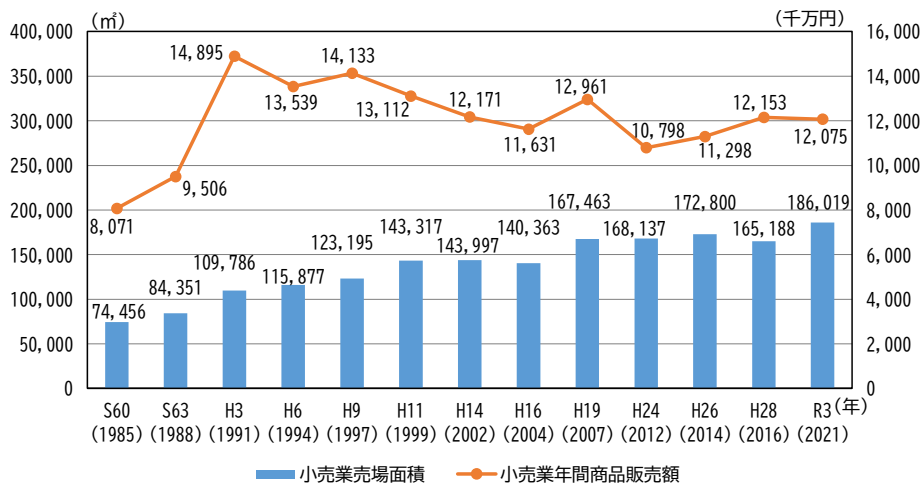
[出典：工業統計、経済センサス、経済構造実態調査]

3 小売業

小売業の動向（売場面積・年間商品販売額）をみると、売場面積は増加傾向で推移し、令和3年（2021年）には186,019㎡となっています。

年間商品販売額は、平成3年（1991年）の約1,490億円をピークにゆるやかな減少傾向で推移し、令和3年（2021年）には、約1,208億円と、平成3年（1991年）より約2割の減少となっています。

■ 小売業の動向（売場面積・年間商品販売額）



[出典：商業統計、経済センサス]



(7) 財政

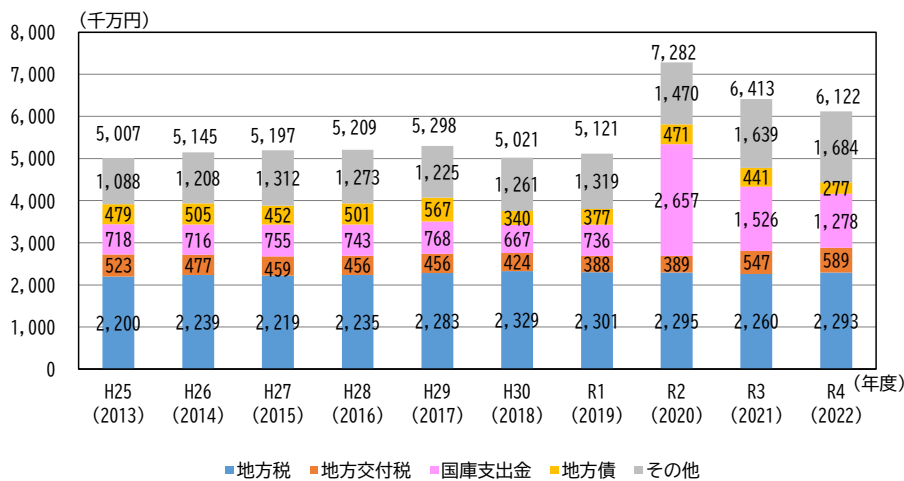
1 歳入・歳出

歳入額の推移（普通会計）をみると、令和元年度（2019年度）までは、地方税が約220～230億円、地方交付税が約40～50億円、国庫支出金が約70～75億円、地方債が約35～55億円の合計約500～530億円で推移しています。

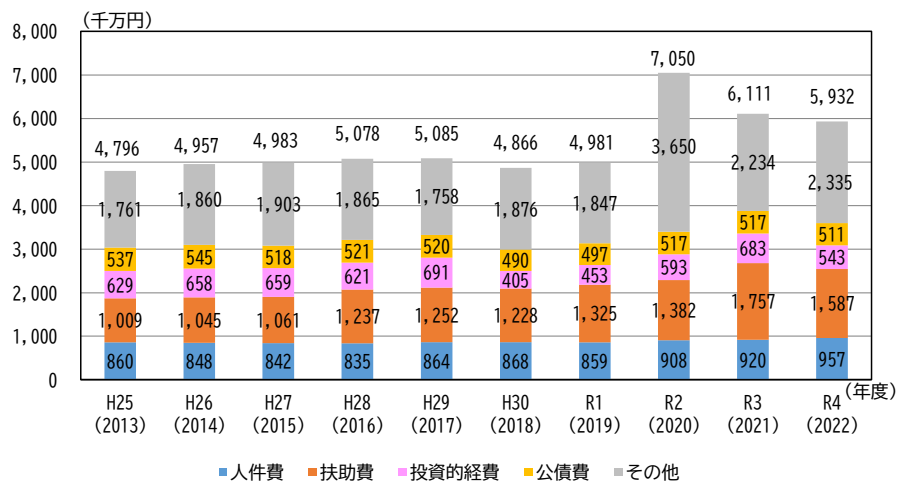
歳出額の推移（普通会計）をみると、令和元年度（2019年度）までは、人件費約85億円、扶助費100～130億円、投資的経費40～65億円、公債費約50億円の合計約480～500億円で推移しています。特に扶助費は年々増加傾向で推移しています。

なお、令和2年度（2020年度）以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、歳入では新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等、歳出では補助交付金等が膨らみ、歳入・歳出額が大幅に増加しています。

■ 歳入額の推移（普通会計）



■ 歳出額の推移（普通会計）

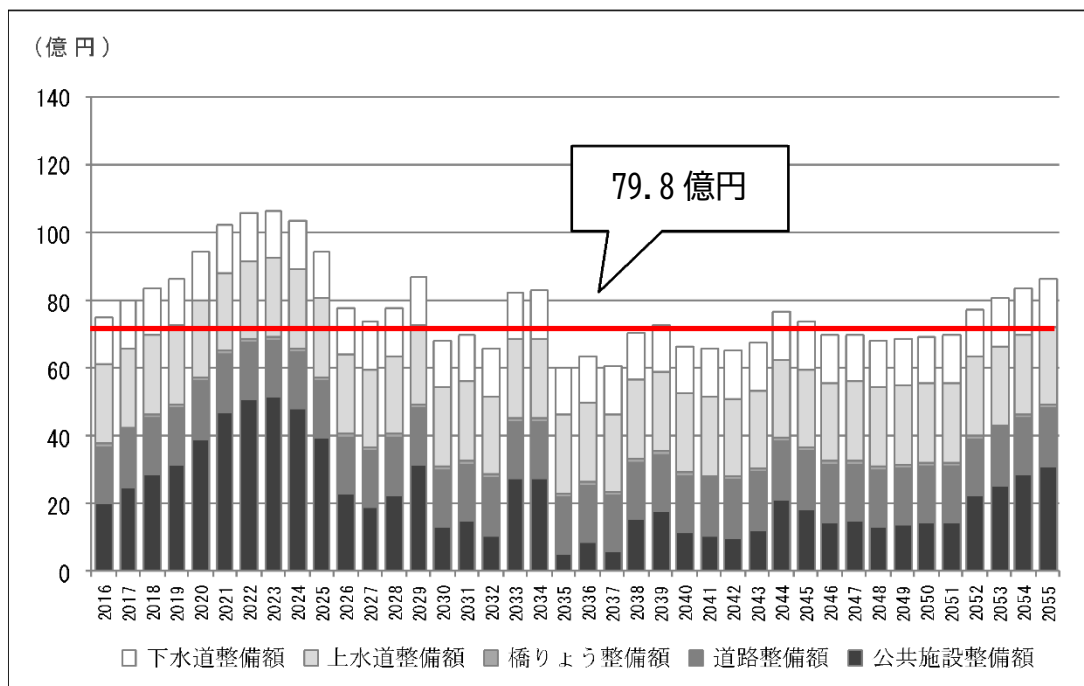


[出典：総務省市町村別決算状況調査]

2 公共施設

長寿命化による公共施設及びインフラ資産の将来更新費用推計をみると、平成28年(2016年)から令和37年(2055年)の40年間の1年当たりの平均更新費用は79.8億円と想定され、現在の公共施設に対する平均投資額を下回っています。しかし、将来更新費用には、今後整備されるインフラの新規整備や公共施設の日常の維持修繕等に係る費用は計上されないため、実質的な将来の更新費用は、推計結果より高額になることが予想されます。

■ 長寿命化による公共施設及びインフラ資産の将来更新費用推計



[出典：野田市公共施設等総合管理計画（平成29年（2017年）3月策定（令和4年（2022年）3月一部改訂）

（令和7年（2025年）1月一部改訂）]